

# 飯塚税理士の虚像と実像

「飯塚事件」を題材にした映画「不撓不屈」が公開され、一部の税理士や業者の間で話題となつたようです。

映画は同名の小説(高杉良孝をほぼ忠実に画像化したものですが、この物語では、飯塚税理士の前生だけが、「権力」に對抗して勇敢にたたかつた税理士として描か

つた。その後、彼がどう変つたのかという部分が、まったく欠落している。また、その後の部分も、民主団体と連帯して中心的な役割を果たした、同法案の一般的名記帳義務、無申告脱税犯、「実額課税の原則」など政府が企図していた重要な5項目の制定を阻害させたという成果を挙げました。

## 弾圧事件に抗し 支援活動を展開

飯塚事件とは、一口で言えば、国税当局の言うことをきかない飯塚税理士に対する不当な弾圧事件です。ですから、私は、税経新入会の人々には、飯塚事件のメソバが中心になって支援に立ち上がったのです。

原作では、当時の木村秀弘国税庁長官、鳩山剛一郎国税局安井誠直税部長、信国税局長井誠直税部長などすべて実名で登場しますが、映画では国税庁側や国会議員は仮名で登場させています。

木村秀弘国税庁長官と開けは、古い民間の活動

家でしたるおそれられない、はすです。なぜならば、



63年(昭和38年)に始ま

つた民間弾圧の最高責任者だったかです。

法制定反対運動でほかの民主団体と連帯して中心的な役割を果たした、同法案の一般的名記帳義務、

無申告脱税犯、「実額課税の原則」など政府が企

う成果を挙げました。強権的な務務行政に

つて、民間・公産連が大きな障害となってきたため

です。中野民商事件、田事件、新民間商事件など二連の事件の背景がそ

飯塚事件も同じです。同じ人物によって引き起

されたものです。税理士法を改善して、税理士に対する統制を強化しようとしていた国税当局

前に任殺しておうとした。当時、憲法である

選別別の「別段賞」を

広範に適用し、これを否認した。当時、憲法である

取り消し訴訟も起こした。飯塚税理士とその関係

と一体となつて、飯塚税理士と事務職員に脱税

の逮捕、拘留、起訴をおこなないました。

これは、明らかな不当な弾圧でした。飯塚事件の真相を広く全員の税理士に知らせることも、支援活動を

展開しました。

税理士(元税経新入会全国協議会理事長) 関本 秀治

## 映画「不撓不屈」は真実を伝えず

### 視点

税理士の前半生部分しか描かず

税経新入会全国協議会が結成されたのは、65年(昭和40年)7月です。その結成総会に、飯塚税理士(仮来賓として参加し、支援に対する感謝状を述べた)が、晩年、反共、反民間、反納税者のためにたたか身をやつしたことを、故

ら私たちがイメージするのは、権力の弾圧に屈せず、一貫して納税者・国民のためにたたかいてきた、という映画や小説は、飯塚税理士の前半生の部分しか描いておらず、観客や読者に対して、飯塚氏が、税経新入会の活動に巻き

原が過失か不明ですが、知らせてはいません。TKCの経済的成功とは裏腹に、飯塚氏の一生は、道義的、社会的観点から「和解」し、進んで税金を納めたと言います。

転じていました。具体的には、自民党「民間対策」として小規模事業対策に、TKCの規模を強制的に動員し、各税務署長あてに「協申込書」を提出させたほか、自民党候補者の後援会をつくると同時に、徹底した反共宣伝を開始し、民間、反税経新入会の活動を強化したのです。TKC(全国会の会則をみると、会長は任期を定めず、次期会長は会長の指名とするほか、会則の変更も会長権限にするなど、おぞましい諸原則はまったろ無視されています。